



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 三相電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,812	22.2	242	40.1	289	51.0	253	97.8
2021年3月期第1四半期	3,120	13.0	172	67.2	191	51.1	128	67.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 363百万円 (110.2%) 2021年3月期第1四半期 172百万円 (263.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	56.27	
2021年3月期第1四半期	28.55	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,590	9,620	58.0
2021年3月期	15,749	9,356	59.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,620百万円 2021年3月期 9,356百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		22.00	22.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.3	260	46.7	300	13.2	240	71.4	53.27
通期	13,700	6.0	560	45.4	630	7.9	470	16.8	104.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,606,100 株	2021年3月期	4,606,100 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	101,087 株	2021年3月期	101,087 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,505,013 株	2021年3月期1Q	4,488,713 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカや中国など海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に製造業は回復局面にあります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言が再発出され移動の制限や時短営業の影響を受けたサービス業などの低迷は続き、業種による二極化はより鮮明となり、先行きに対する不透明な状況は依然として続いております。

当社グループにおきましては、世界的な半導体不足の影響を受け、半導体製造装置の需要回復が鮮明となり、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注も好調に推移いたしました。

また、産業機械用モータでも海外経済の回復に伴い設備の輸出は増加し、製造業の設備投資意欲の高まりは続いており、工作機械業界からのモータ受注も増加傾向にあります。

中国市場におきましては、ワクチン普及や政府の経済対策を受け民間企業の設備投資意欲は強く、経済活動は拡大基調が持続しております。当社製品の空調用モータの受注も堅調に推移しており、更に付加価値の高い市場や製品の受注拡大に努めてまいりました。

一方、資源価格の高値推移が続きコストが上昇する中、生産拠点の再編を図り設備稼働率と労働生産性を高め、更に間接費用の削減を進めるなど利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億12百万円（前年同期比122.2%）となりました。

営業利益は2億42百万円（前年同期比140.1%）、経常利益は2億89百万円（前年同期比151.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億53百万円（前年同期比197.8%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億41百万円増加し、165億90百万円となりました。主な内訳として受取手形及び売掛金、電子記録債権、仕掛品ならびにリース資産が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ5億76百万円増加し、69億70百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億64百万円増加し、96億20百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、第1四半期の実績が第2四半期の親会社株主に帰属する当期純利益を既に上回っておりますが、依然として今後の見通しにつきましては不透明な状況であり、2021年5月7日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想を据え置いております。

今後業績修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,922,802	2,953,228
受取手形及び売掛金	2,955,953	3,169,069
電子記録債権	1,584,902	1,766,867
商品及び製品	673,191	754,831
仕掛品	675,252	841,254
原材料及び貯蔵品	248,861	306,447
その他	221,293	173,213
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	9,281,256	9,963,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,267,757	2,275,302
機械装置及び運搬具（純額）	592,072	579,799
工具、器具及び備品（純額）	375,343	380,748
土地	980,749	980,749
リース資産（純額）	457,212	576,250
建設仮勘定	178,196	103,713
有形固定資産合計	4,851,331	4,896,562
無形固定資産		
その他	92,913	104,750
無形固定資産合計	92,913	104,750
投資その他の資産		
投資有価証券	940,110	1,024,381
繰延税金資産	377,383	367,424
その他	209,967	237,193
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,524,161	1,625,698
固定資産合計	6,468,406	6,627,012
資産合計	15,749,663	16,590,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,623	1,055,379
電子記録債務	1,225,039	1,443,429
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	339,975	324,955
未払費用	414,447	586,352
未払法人税等	160,333	69,444
その他	824,135	827,071
流動負債合計	4,106,154	4,677,232
固定負債		
長期借入金	620,915	543,422
リース債務	367,578	496,445
繰延税金負債	45,109	—
退職給付に係る負債	1,215,865	1,215,811
負ののれん	12,915	12,377
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,287,374	2,293,045
負債合計	6,393,528	6,970,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,721	885,721
資本剰余金	1,840,018	1,840,018
利益剰余金	6,479,929	6,634,354
自己株式	△79,064	△79,064
株主資本合計	9,126,605	9,281,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,824	83,956
繰延ヘッジ損益	46,650	56,679
為替換算調整勘定	121,683	210,026
退職給付に係る調整累計額	△10,628	△11,046
その他の包括利益累計額合計	229,529	339,615
純資産合計	9,356,134	9,620,646
負債純資産合計	15,749,663	16,590,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,120,245	3,812,051
売上原価	2,395,100	3,007,435
売上総利益	725,145	804,615
販売費及び一般管理費	552,309	562,410
営業利益	172,835	242,205
営業外収益		
受取利息	2,527	1,605
受取配当金	6,781	8,436
為替差益	—	14,981
投資有価証券売却益	—	477
投資有価証券評価益	14,953	4,917
負ののれん償却額	538	538
不動産賃貸料	2,058	8,043
売電収入	2,095	2,057
その他	1,558	12,576
営業外収益合計	30,512	53,633
営業外費用		
支払利息	1,593	1,729
投資有価証券売却損	996	—
為替差損	6,375	—
不動産賃貸費用	1,222	3,323
売電費用	978	907
その他	524	528
営業外費用合計	11,691	6,488
経常利益	191,657	289,350
特別損失		
固定資産除却損	19	1,671
特別損失合計	19	1,671
税金等調整前四半期純利益	191,638	287,678
法人税、住民税及び事業税	88,121	75,205
法人税等調整額	△24,622	△41,006
法人税等合計	63,499	34,198
四半期純利益	128,138	253,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,138	253,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	128,138	253,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,141	12,131
繰延ヘッジ損益	1,496	10,028
為替換算調整勘定	△28,467	88,343
退職給付に係る調整額	9,618	△417
その他の包括利益合計	44,789	110,086
四半期包括利益	172,928	363,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,928	363,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益および期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積について)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2022年3月期の一定期間に渡り当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。